


- 2 . 平成 20 年度中小企業ものづくり人材育成事業

(工業高校等実践教育導入事業)に係る成果普及に関する事業

Manpower Development for Small and Medium Enterprises by Practical Education in Technical High School

 キーワード	産学連携、工業高校、ものづくり人材
Key Word	academic-industrial alliance, technical high school, manpower development, manufacturing

1. 調査の目的

我が国のものづくりを支える中小企業の製造現場においては、2007年問題と言われる団塊世代の大量退職や少子化の進展等により、競争力を維持・強化する上で、人材の育成や確保が欠かせない。一方、中小企業においては、技術の高度化や短サイクル化への対応、コスト削減や短納期化によるリストラの要請、あるいは人的・時間的なリソースの不足等により、企業内で人材育成を実施する十分な余裕がないのが現状であり、技術・技能の伝承と若手技術者の育成が喫緊の課題となっている。

こうしたことから、経済産業省中小企業庁では、各地域の産業界と工業高校、行政等が連携して、学校への企業技術者の講師派遣、生徒や教員の現場研修等を行うことにより、工業高校の実践的な教育プログラムの充実を支援する「中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業)」を文部科学省との共同により平成19年度から実施している。

本事業では、全国29のプロジェクトに対するアンケート調査や現地取材等を通じて、開発されたカリキュラムの特色や講義・実習風景の紹介、教員・学生・協力企業経営者の声をまとめた成果事例集を作成することとし、また、工業高校等実践教育導入事業の取組について、関係者の相互の情報共有や企業や学校関係者への普及啓発を行うことを目的とした。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

本調査研究は大きく3つの調査からなる。

本事業に関連する先行研究、また、ものづくり関連の施策の文献調査及び現状分析を行い、次に、当該事業の委託を受けた全29地域のプログラムの情報、先進的な取組を行っている7地域へのヒアリングを実施。では の行ったことをまとめ成果事例集の作成を行った。

(2) 調査の内容

文献調査及び現状分析

本事業に関連する先行研究、調査、統計その他の公開資料等を含めた文献調査等の情報収集を行い、中小企業における人材育成・確保の状況や、国や自治体等の実施している中小企業の人材育成・確保施策を整理した。

工業高校や工業系高等専門学校において実施されている産業界と教育界の連携によるものづくり人材育成・確保の現況を整理し、経済産業省及び文部科学省にて実施した平成19年度の協力企業及び学校関係者からのアンケート調査やプロジェクト受託者から提出された実施報告書などを整理し、中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業)の現状分析を行った。

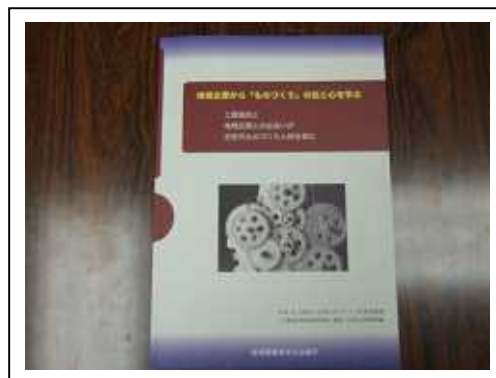
ヒアリング調査

上記の結果をもとに、全国的なモデルになると見込まれるプロジェクトを7件選定し、事業の成功要因、各地域に配属されているコーディネーターの工夫した点等のヒアリングを行った。

成果事例集の作成及び配布

29プロジェクトを紹介する成果事例集の作成を行った。

内容については、それぞれのプロジェクトについて、事業概要、カリキュラムの特色、実施体制、育成する人材像、講座・実習風景、教員・学生・協力企業経営者等のインタビュー等を含むとともに、それらを総括してこの事業の全体像を紹介する内容も盛り込むものとし、プロジェクト管理法人、産業界、教育界の関係機関相互の情報共有を図るとともに、中小企業の本事業への参加意欲を高めるものとした。



(3)主な成果

成果事例集の作成を行ったこと～他地域との交流～

全国29のプロジェクトに対するアンケート調査や現地取材等を通じて、開発されたカリキュラムの特色や講義・実習風景の紹介、教員・学生・協力企業経営者の声等をまとめた事例集の作成を行い、関係者の相互の情報共有や企業や学校関係者への普及啓発を行った。

事例集作成時には、ヒアリングを実施した際、プロジェクト受託者の多くから、「他地域の情報を持ち合わせていない」「他地域の情報を知ること、お互いが向上し合えるのではないか」等の声に留意し、他地域の取組を学びやすいレイアウトにした。その結果、プロジェクト受託者からは、「他地域の情報を得ることが出来た」、「他地域との交流が生まれた」等の声が寄せられた。

成果事例集の作成を行ったこと～成功ノウハウの共有～

事例集の作成による効果は、他地域との交流が生まれただけでなく、先進的な取組を行っている7地区の成功ノウハウを事例集に掲載したことで、これを参考にプロジェクトを運営して頂いている事例も増えている。

事業参加者たちの事業後の効果を把握できたこと

事業に参加した企業及び生徒を対象に行ったアンケートの分析を行い、当該事業の効果を把握することができた。前者では、事業協力によって、「工業高校との関係が構築できた」「社員の士気向上など職場が活性化した」との意見があった。また、今後の事業協力に前向きな回答が多く寄せられた。

一方、参加した生徒の多くは事業に参加したことで「地元企業への興味・感心が高まった」、「ものづくりの技術・スキルの向上」だけでなく、「礼儀・作法(挨拶、言葉づかい、感謝、モラル)等の大切さを知ることができた」との声が多く挙げられ、技術面の向上だけでなく、精神的な向上もあったことが窺える。